日中韓化学物質審査規制制度調和推進事業 29百万円(15百万円)

環境保健部企画課化学物質審査室

1.事業の概要

近年、中国及び韓国を始め東アジア各国と化学物質及び化学物質含有製品の輸出入がますます盛んになってきている。このため、各国における化学物質管理制度の適正な運用は、我が国を含む東アジア地域の環境汚染を防止する上で重要である。また、化学物質の製造・輸入を行う事業者等からは各国の化学物質管理政策の整合性に重大な関心が寄せられている。このため、本事業では、三カ国の事務レベル会合及び公開国際シンポジウムを日本で開催し、各国政府間の情報交換や国内事業者・国民への情報発信を進めてきたところである。

さらに、平成20年度以降は、

日中韓三カ国での化学物質管理に関する情報交換を着実に進め、これにより得られた情報を和訳し、ウェブサイト等を通じて<u>広く関係事業者</u>や国民に発信するとともに、更なる連携方策を検討する。

産官学が参加して定期的に情報交換を行う場としての「化学物質政策 ダイアローグ(対話)」を展開することにより、日中韓三カ国における 化学物質管理に係る基盤整備の協働実施や、審査規制制度のハーモナイ ゼーションの構築に資する。

2.事業計画

事業内容	19年度	20年度	2 1 年度
中韓制度調査、連携方策検討			>
国際シンポジウムの開催	>		
政策ダイアローグの展開			>

3. 施策の効果

中国及び韓国における化学物質審査規制制度を把握することにより、日中韓の化学物質等の輸出入の適正化・円滑化に資する。

また、日中韓三カ国による有害化学物質に関する情報の共有、表示・分類に係る整合性の確保等化学物質管理に係る連携・調和を進めることにより、東アジアの適正な化学物質管理に資する。

4. 備考

調査費 28,985千円 (内訳)現地調査及びヒアリング 5,814千円 制度調和推進検討会実施 6,623千円 化学物質政策ダイアローグ開催 16,548千円

日中韓化学物質審査規制制度調和推進事業の概要

化学物質管理に関して我が国と密接に関係する中国及び韓国と審査規制制度のハーモナイゼーションに向けた検討を行う。

東アジア域内(特に日中韓三カ国間)の化学物質等の輸出入は頻繁に行われているため、地域内の化学物質の適正管理は各国・関係事業者にとって重要

政策ダイアローグ

産官学が参加して意見交換を行う場

情報

収集

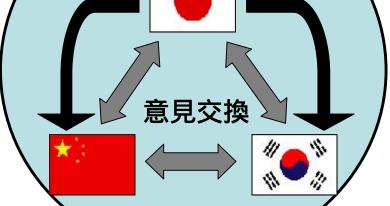
各国政府·事業者間の対話を推進する ための「政策ダイアローグ」の開催

得られた情報や意見交換の結果は、関係事業者や国民に向けて情報発信



<期待される成果>

化学物質等の輸出入の適正化・円滑化東アジア全体の化学物質管理の適正化



各国の化学物質管理制度の連携・調和